

「労働力調査（詳細集計）2013年平均（速報）」結果のポイント

総務省統計局が発表した「労働力調査（詳細集計）2013年平均（速報）」結果によると、正規の職員・従業員（以下、「職員等」）は3,294万人（前年比46万人減少）、非正規の職員等は1,906万人（同93万人増加）となっています。女性の非正規職員等が現職の雇用形態について主な理由は、「家計の補助・学費等を得たいから」26.8%が最も高く、「正規の職員等の仕事がないから」は14.1%にとどまっています。

* 人数・金額等の数値は「2013年平均」。
誌面の都合上、用語の説明は省略しています。

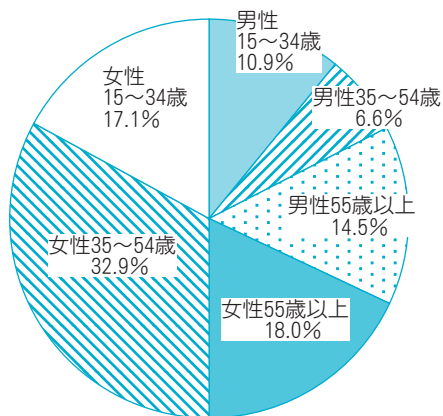
1. 雇用者の状況（正規・非正規別の動向等）

（1）非正規の職員等は1,906万人（+93万人）

役員を除く雇用者5,201万人（前年比+47万人）のうち、正規職員等は3,294万人（-46万人）、非正規職員等は1,906万人（+93万人）。男女別では、男性の正規職員等が2,267万人（-33万人）、非正規が610万人（+44万人）。女性の正規職員等が1,027万人（-14万人）、非正規が1,296万人（+49万人）。

女性の非正規職員等は35～54歳が627万人（非正規職員等全体に占める割合32.9%）、男性は55歳以上が276万人（同14.5%）など。非正規職員等の割合を年齢階級別にみると、55歳以上は53.6%（2005年：45.3%）となり、前年比2.2ポイント上昇。

男女・年齢階級別非正規の職員・従業員の内訳（2013年）



（2）女性非正規の年収は100万円未満が47.1%

仕事からの年間収入階級別割合をみると、男性の正規職員等は500～699万円が21.7%、300～399万円が20.4%。非正規職員等は100～199万円が31.4%、100万円未満が26.3%。

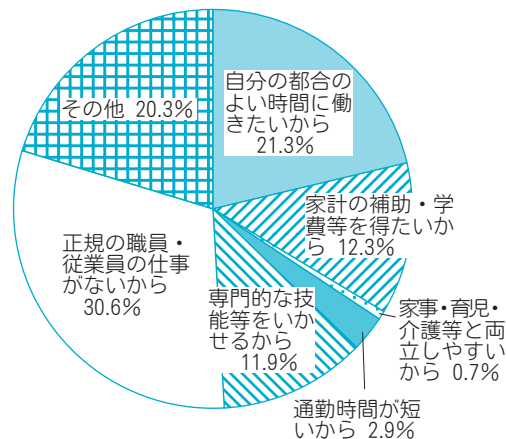
女性の正規職員等は200～299万円が28.2%、300～399万円が21.3%。一方、非正規職員等は100万円未満が47.1%、100～199万円が38.5%。

（3）非正規の職員等が現職の雇用形態について主な理由

非正規職員等について現職の雇用形態について主な理由は、男性では「正規の職員等の仕事がないから」30.6%の占める割合が最も高く、次いで「自分の都合のよい時間に働きたいから」21.3%、「家計の補助・学費等を得たいから」12.3%、「専門的な技能等をいかせるから」11.9%などが続く。

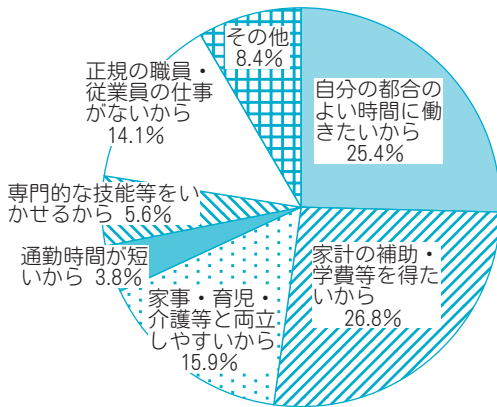
女性では「家計の補助・学費等を得たいから」26.8%の占める割合が最も高く、次いで「自分の

現職の雇用形態について主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2013年）（男性）



都合のよい時間に働きたいから」25.4%、「家事・育児・介護等と両立しやすいから」15.9%、「正規の職員等の仕事がないから」14.1%などが続く。

現職の雇用形態についての主な理由別非正規の職員・従業員の内訳（2013年）（女性）



現職の雇用形態についての主な理由を「正規の職員等の仕事がないから」とする男性の非正規職員等（169万人）のうち、転職等希望者は85万人、転職等非希望者は82万人となった。

2. 完全失業者の状況（失業期間別の動向等）

2013年平均の完全失業者265万人（-20万人）を失業期間別にみると、失業期間が3か月未満は76万人（-9万人）、3～6か月未満は37万人（-4万人）、6か月～1年未満は38万人（-6万人）、1年以上は104万人（-3万人）となった。また、完全失業者について探している仕事の形態別の割合を男女別にみると、正規職員等の仕事を探している者は、2013年平均で男性は63.8%、女性は40.2%。

完全失業者を仕事につけない理由別にみると、「希望する種類・内容の仕事がない」は74万人（全体の28.5%：-7万人）、「求人者の年齢と自分の年齢とがあわない」は45万人（17.3%：-2万人）、「勤務時間・休日等が希望とあわない」は28万人（10.8%：前年と同数）。

3. 非労働力人口の状況（就業希望の有無別の動向等）

非労働力人口4,500万人（-34万人）のうち就業非希望者（就業を希望していない者）は3,985

万人（-44万人）。一方、就業希望者（就業を希望しているものの、求職活動をしていない者）は428万人（+11万人）。就業内定者は85万人と前年と同数。

非労働力人口のうち就業希望者を非求職理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とする者は、2013年平均で137万人（-5万人）。一方、「出産・育児のため」とする者は105万人、「介護・看護のため」とする者は20万人。

4. 就業異動の状況

過去1年間の離職経験者は、576万人（-20万人）。これを現在の就業状態別にみると、完全失業者が109万人（-17万人）、非労働力人口が181万人（-4万人）、就業者（転職者）が286万人（+1万人）。転職者比率（就業者に占める転職者の割合）は4.5%。男女、年齢階級別にみると、男女共に15～24歳が最も高く、男性は10.4%、女性は11.5%。

5. 若年層（15～34歳）の非正規職員等の状況

「若年層のパート・アルバイト及びその希望者^(*)」（いわゆるフリーター）は、182万人（+2万人：男性84万人、女性98万人）。

若年層人口に占める割合は6.8%。年齢階級別にみると、15～24歳では80万人（+3万人）、25～34歳では102万人（-1万人）。

* 年齢が15歳から34歳までで、男性は卒業者、女性は卒業で未婚の者のうち以下の①～③の者。
 ①雇用者のうち「パート・アルバイト」の者
 ②完全失業者のうち探している仕事の形態が「パート・アルバイト」の者
 ③非労働力人口で、家事も通学もしていない「その他」の者のうち、就業内定しておらず、希望する仕事の形態が「パート・アルバイト」の者

非正規職員等の増加傾向が続いており、「同一価値労働同一賃金」の推進や、教育訓練、福利厚生等の処遇格差の改善が期待される。

（島田清彦）